

中国における大学生の就職事情
—各大学の就職担当者へのインタビューを通じて—

北京研究連絡センター

富岡 有子

1. はじめに

日本では、平成 22 (2010) 年度の大学の新卒者の就職状況が、1990 年代半ばから 2000 年代半ばの「就職氷河期」が再来したと言われるほど悪化した。文部科学省・厚生労働省による「大学等卒業予定者の就職状況調査」によれば、平成 22 (2010) 年度の大学新卒者の就職率（就職希望者に占める就職者の割合）は 91.0% で、平成 8 (1996) 年度の調査開始以来の過去最低となった。また、文部科学省による「学校基本調査」によれば、平成 22 (2010) 年度の大学卒業生約 55 万 3 千人のうち就職した者の割合（就職率）は 61.6% で約 34 万人、進学も就職もしていない者は 15.9% で約 8 万 8 千人にのぼっている。

一方、中国でも、2003 年以降、大学生の就職状況が厳しくなっていると言われている。各種報道によれば、近年、200 万人近い大学の新卒者が未就職の状況にある（表 1）。また、2003 年～2010 年のわずか 8 年間においてその年の大学卒業者の数が約 3 倍に増加し、日本の 10 倍以上の数の大学卒業者と未就業者が発生しているという状況にも目を引く。

表 1 2003-2009 年中国の大学卒業生時の就職状況統計

年度	卒業生数 (万人)	就職者数 (万人)	未就職者数 (万人)	基準日 ¹	データ出所
2003	213	149	64	9月1日	《中国青年報》2006年12月18日 第7版
2004	280	204	76	9月1日	
2005	338	245	93	9月1日	
2006	413	297	116	9月1日	《中国教育報》2006年11月21日 第1版
2007	495	351	144	9月1日	《中国教育報》2007年10月26日 第1版
2008	559	約 459	100 近く	—	《新京報》2009年1月21日
2009	611	415	196	7月1日	人民网, 2009年7月8日
2010	630	455.6	174.4	7月1日	新華社, 2010年7月21日

出典：麦可思研究院編 2010 『大学生就職決勝宝典（2011年・本科版）』 北京大学出版社

これらのデータからもわかるように、日本においても中国においても、大学生の就職難は深刻で、社会問題となっている。このような状況の中で、日本の各大学は、就職支援やキャリア教育の充実に取り組んでいる。学生が就職活動を行う時期だけでなく、入学してから就職を決めて社会に出ていくまでの過程で、大学が果たしている役割は非常に大きく重要になっていると考える。これに対して、中国においては、大学はその学生の就職にどのように関わっているのだろうか。

¹ 中国の大学では、9月に入学、6月に卒業が行われている。

本レポートでは、中国における大学生の就職難の背景について述べるとともに、中国の大学の就職担当者に行ったインタビュー調査の概要を報告する。インタビュー調査を通して、学生の就職状況や大学での取り組みについて把握するとともに、中国における大学生の就職事情を理解することを試みた。

2. 中国における大学生の就職難の背景

まずは、中国の大学生が直面している就職難の背景について理解しておきたい。世界金融危機などの経済的な背景もさることながら、中国においては以下のような特徴的な点があると思われる。

(1) 統一分配制度からの転換

中国では、1949年の建国以来、計画経済に対応する高等教育制度のもとで、大学生の卒業後の就職先は国が計画し配分する体制（統一分配制度）がとられていた。学部や学科の設置から学生の卒業後の就職先まで、国家による計画に基づいて大学の管理運営が行われていて、大学の学費についても国家が全額負担していた。この制度が見直され、現在のように学生が卒業後の職業を自分で選べるようになったのは、1978年に改革・開放政策が導入されて以降のことである。社会経済体制の変化とその発展に伴って、高等教育制度も改革の必要に迫られることになったのだ。1985年に公布された「中国共産党の教育体制改革に関する決定」においては、大学の自主権を拡大する方針が示されるとともに、大学の学費を自己負担することにより入学する学生を認め、その学生については自分で卒業後の就職先を選ぶことが許されることになった。また、1993年には「中国教育改革発展綱要」が公表され、大学の学費は学生が自己負担するという方針が示されるとともに、統一分配制度についても見直されることになった。その後徐々に、学費の自己負担方式が拡大し、卒業後の就職方法も自分で職業を選択する現行の方法へと変化した。

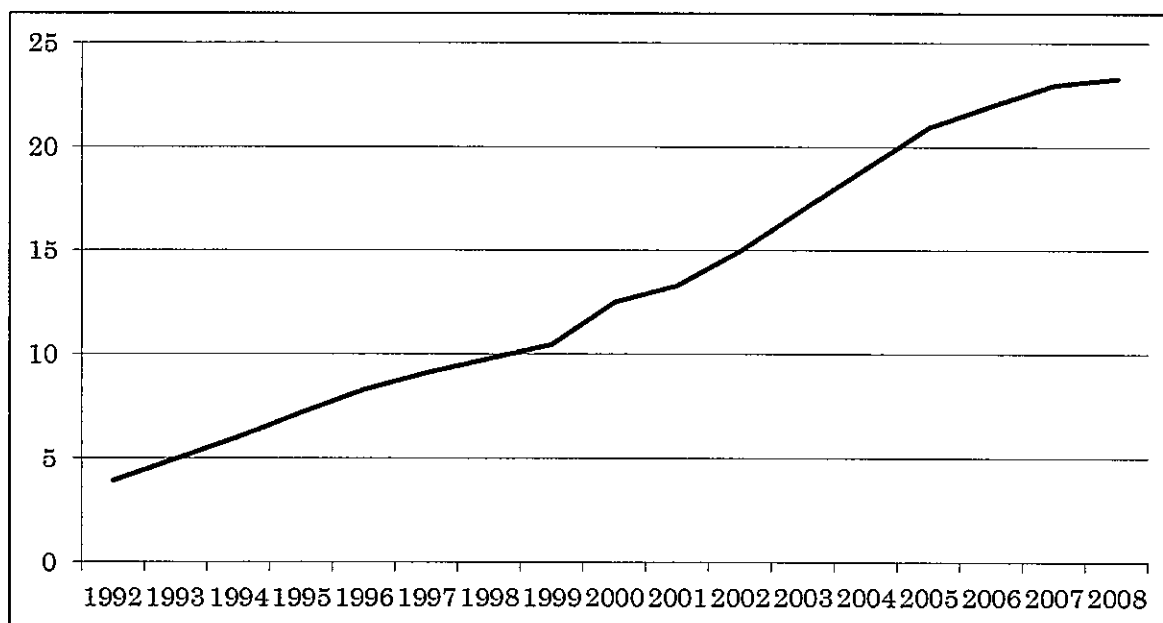
したがって、1990年代頃までは、大学生にとっては自由に職業を選ぶことはできなかったものの、卒業後の就職先は国家によって確保されていた。しかし、高等教育制度の改革に伴って、次第に、大学生は自由に職業を選ぶことができるようになった半面、自分で就職先を見つけなければいけないという状況におかれるようになったということができる。

(2) 大学生の急増

表1に見るとおり、2003年～2010年のわずか8年間において、大学卒業者の数は約3倍に増加している。1998年に公表された「21世紀に向けた教育振興行動計画」においては、大学教育をエリート教育の段階から大衆化教育の段階へ引き上げる方針が示され、大学の進学率を2010年までに15%にする目標が打ち出された。この計画を受けて、計画が公表された1998年には9.8%だった大学進学率は、その翌年から目標を上回る速さで増加し、その10年後の2008年には23.3%に達した。これに伴い、大学入学者数も1998年の108万4千人から2008年には607

万7千人に増加した²。このようにして急増した大学生が卒業を迎えた2003年頃から、大学生の就職状況は厳しくなり始めている。

表2 中国の大学進学率の推移 (1992～2008年、単位：%)



出典：教育部発展規画司編『中国教育統計年鑑 2009年版』より作成

(3) 戸籍制度の問題

中国の戸籍制度では、都市部への人口集中を避けるために、特に農村から都市部への戸籍の移動は、個人では自由にすることができない仕組みとなっている。その都市で生活することは、その都市の戸籍を取得していなくても可能であるが、年金、医療、教育、住宅購入等の面において不利となる。また、都市戸籍を取得できる就職先やポストは限られているため、そのような求人への就職競争は非常に激しい。2012年の北京市の場合、各企業が採用する地方からの新卒者に対して戸籍を与える人数を9,000人に制限している³。

以上のような中国の特徴的な点を踏まえながら、各大学の就職担当者に対しインタビュー調査を行うこととした。次に、そのインタビュー調査の概要についてみていくことにする。

3. 各大学の就職担当者へのインタビュー調査

本インタビュー調査は、2011年12月～2012年2月にかけて、北京市内にある4つの大学（北京工業大学、北京化工大学、中国人民大学、北京外国語大学）を訪問し、それぞれの大学で就職

² 中華人民共和国国家統計局編 2010 『中国統計年鑑 2010』 中国統計出版社

³ <http://j.people.com.cn/94475/7666000.html> (2012年2月20日にアクセス)

担当業務にかかわっている教職員を対象に行った。インタビューは、それぞれの大学（または学部や大学院）の学生の就職状況と、大学（または学部や大学院）での取り組みに関することを中心にしつつ、質問項目を細かく限定せずに行うことによって、中国の大学生の就職事情全般を理解するものとした。

3-1. 北京工業大学

北京工業大学は、1960年に開校された北京市直轄の大学である。工学の他、理学、人文社会学の13の学部を有する総合大学で、北京市の市立大学としては唯一「211プロジェクト」⁴に指定されている。学部の学生数は12,000名を超える。

インタビューに対応していただいたのは、人文社会学部の姚愛華党委副書記と応用数理学部の王海燕党委副書記で、それぞれの学部で学生の就職支援を担当している。また、王海燕党委副書記は、2003年から大学全体の就職担当も務めている。両者には、大学全体としての就職支援の状況と、文系学部と理系学部との違いに視点をおきながら、それぞれの学部での状況についてお話をうかがった。

大学としての取り組み

まず、大学全体としての就職支援の状況についてみていきたい。両者へのインタビューで、大学として以下のように取り組んでいることがわかった。

同大学では、統括的に学生の就職を担当する部署による支援と、各学部による支援が行われている。学生の就職支援を担当する部署である「卒業生就職サービスセンター」には、10数人の教員が職業紹介と就職指導のチームに分かれて携わっている。「卒業生就職サービスセンター」においては、インターネットによる様々な就職情報の公開、個別の就職指導の他、年に2回（11月と4月）100社以上の企業を学内に集めた就職説明会が実施されている。就職説明会は、この他にも、各学部が関連する企業を中心に集めて行う小規模の説明会や企業ごとの説明会があり、年に200回以上開催されている。また、各学部においては入学後の早い時期から、就職指導の講座、企業と連携した講義、インターンシップ等を実施することにより、「将来何をしたいのか」を考え学ぶ機会を提供し、学生の職業意識・職業観を養う教育を行っているとのことである。

人文社会学部の就職状況

次に、人文社会学部の就職状況についてみていくことにする。

姚愛華党委副書記によれば、同学部の就職率は99%、この中には約20%の進学または留学をした学生数も含まれている。しかし、姚愛華党委副書記は「近年の就職状況はよくない」と言う。

⁴ 21世紀に向けて100校前後の大学と学科に重点的に投資を継続していく国家プロジェクトとして、1995年より開始された。

なぜなら、非常に高い就職率を達成しているものの、専攻の専門性に適った職業に就いている学生が少なく、多くの学生は学部で学んだこととは関係のない職業に就いているからだそうだ。このような状況を改善すべく、同学部では独自に学生の職業に対する意識調査を行い、学生の傾向を把握することに努めているとのことである。

また、同学部では、学生とその両親、学部の教員の三者で就職活動について学ぶ機会（卒業生就職政策説明会）を設けている。近年は、両親の我が子に対する期待や関心の高さを反映するように、両親の出席率も高く70%にも及ぶという。また、このような説明会は大学側が学生の両親と接触するよい機会にもなっている。大学側は、学生の両親と接触することによってその学生の性格や特長を把握しやすくなり、就職指導に活かすことができるというメリットもあるのだという。

「先就業后择业」

さて、同学部で行った前述の学生への意識調査に関しても、その結果の一部をうかがうことができたので、ここで紹介する。

中国には「先就業后择业」ということばがある。これは、「まずは就職して、それから職業を選ぶ」という就職に対する考え方を表しているのだが、同学部で行った学生への意識調査によれば、38%の学生がこのような考えを持っているという。新卒一括採用が一般的である日本と異なり、中国では職業経験があった方が就職や転職がしやすいため、大学卒業時にはとにかく就職し、一定の職業経験を得た後に、希望の職業やよりよい条件の職場へ転職をする、という傾向があるそうだ。中国では、国有企業の正社員を除いては終身雇用が一般的ではなく、公務員も含めて1~3年ごとに契約を結び直すことが一般的であるため、転職に対する抵抗感も少ないのだという。また、同意識調査によれば、就職先を選ぶ際に、学生の多くは、その会社の発展性や自分の適性を重視していて、待遇面はあくまでも一つの基準にすぎないとのことである。

応用数理学部の就職状況

これに対して、応用数理学部の就職状況はどうであろうか。

王海燕党委副書記によれば、同学部の学生の約70%は就職、残りの約30%は進学または留学を選択し、人文社会学部と同様に99%の学生は卒業後の進路が決まっているという。同学部は、大別すると物理学、数学、統計学の分野からなり、学生の興味や就職の方向性を考慮したうえで3年次に専攻を選択するカリキュラムとなっている。専門性の高い専攻であるので学生の就職状況もよく、IT、情報、金融など専攻との関連性の高い領域に幅広く就職しているとのことだ。文系よりも専門性の高い理系の学生にも「先就業后择业」の傾向が当てはまるのかを尋ねてみたところ、自分に適した仕事を見つけることは誰にとっても難しいことであるので、理系の学生であってもこのような傾向は多少みられる、とのことであった。しかしながら、高い専門性を習得した学生ほど、やはり転職をしない傾向にあるそうだ。

また、王海燕党委副書記は、同学部の学生のインターンシップの例を通して、就職が専攻で学んだことと直接結びついていることを示してくれた。インターンシップは、授業科目外として、主にITや情報分野の企業で行われているという。3年次からアルバイトの形でインターンシップ

先の企業と関わりを持ち始め、4年次の前期に、3週間～3か月間のインターンを経験し、ソフトウェア開発などのプロジェクトに実際に関わることになるそうだ。このようなインターンシップを経験した学生はそのままインターンシップ先の企業に就職することが多いという。

3つのプレッシャー

インタビューの最後に、王海燕党委副書記からは、就職活動をする際に学生が抱えるストレスには以下の3つがある、と教えられた。①家族や友人、社会からのプレッシャー、②自分に適した仕事は何か？という疑問、③他の学生との競争——今回の北京工業大学でのインタビューを通して、大学生の「就職難」といわれる状況は、「就職ができない、就職先が見つからない」という一言で表現できるほど単純な状況ではないことを実感した。また同時に、これらの3つのストレスがまさにその「就職難」の様々な局面を言い表しているように感じた。

3-2. 北京化工大学

北京化工大学は、1958年に化学工業省（当時）の直轄で「北京化工学院」として設立し、1994年2月に現在の大学名に改称した。1998年9月から教育部の直轄大学となっている。化工系を中心に12の学部を有する総合大学で、「211プロジェクト」に指定されている。学部の学生数は13,591名である。

インタビューに対応していただいた、王峰教授は、材料科学・工学部党委書記という役職を持ち、学部長とともに同学部のトップにあたる地位にある。王峰党委書記によれば、大学には統括的に学生の就職を支援する部署が設置されている他に、各学部には就職担当の教員が配置されている。しかし、各学部では就職担当の教員にその業務を一任するのではなく、学部長や党委書記らが中心となって各教員に働きかけ、個々の教員が自分の学生の就職に対して責任を持つという体制で学生の就職を支援しているのだという。したがって、彼は自分自身の学生の就職の面倒をみるだけでなく、学部内の各教員に対しても発破をかけることにより学部の学生の就職を支援するという立場にある。

就職率向上のために

教員に対して発破をかけなければいけないのには理由がある。大学生の就職難が社会問題化している昨今の状況下において、学生の就職率は大学及びそのトップである学長の評価や評判に影響する大きな要素となっているという。たとえば、3年間連続して就職率の低い学科は学生定員の削減や学生募集の停止の措置が取られることになるし、就職率が低ければより優秀な学生の獲得も困難になる。学生定員の削減や学生募集の停止の措置が取られることになれば、当然、教員自身が職を失うという事態も考えうるわけである。また、自分の学生の就職率が教員の昇進などを決定する評価基準の一つにもなっているという。つまり、学生の就職率は、大学やその学長の

評価や評判にとどまらず、教員自身のキャリアにも直結するものとなっているからなのだ。

このように同大学では、まさに大学全体で学生の就職率の向上に取り組んでいる。このことは、同大学ウェブサイトの大学紹介のページにおいても、学生の就職は同大学の四大重点課題の一つであるとして言及されている。また同ページでは、2011年の学部の卒業生の就職率は97.74%であったことが公表されている。王峰党委書記によれば、同大学の就職率は中国国内の50位以内に入る高さであるようだ。

大学全体及び材料科学・工学部の就職状況

それでは、北京化工大学全体及び材料科学・工学部の学生の就職状況について詳しくみていきたい。

王峰党委書記によれば、同大学の2011年の学部卒業生数は約3,150名、このうち、北京市出身の学生は約150名、北京市外の出身の学生は約3,000名で、北京市出身の学生は全体の5%と圧倒的に少なく、北京市外の出身の学生が全体の95%を占める。つまり、就職にあたって、2.で述べた戸籍制度の問題に直面する学生が非常に多いといえることができる。同大学は97.74%という高い就職率をあげてはいるものの、北京市内で就職を得ることは年々難しくなっているという状況があり、同大学においてはこの状況が「就職難」であると受け止められているようである。北京で戸籍の取得ができなくても、その不利益をカバーするに足る高賃金・高待遇の就職先が見つければよいと考える学生もいるとのことであるが、そのような就職先の求人に対しても志願者が集中することは言うまでもなく、北京市のような都市部における就職競争はやはり熾烈であるといえよう。

材料科学・工学部に関しては、卒業生数は約630名である。専門性を高めることによってよりよい就職が望める分野であることから、例年、学生の半分は進学を選択しているという。北京市出身の学生は主に文系の学生に多く、材料科学・工学部の学生は中国全土から集まってきているようだ。同学部の北京市出身の学生の割合は5%にも満たないと考えられることから、同学部にとって学生の戸籍制度の問題はより深刻であると思われる。しかしながら、2011年の同学部の卒業生の就職率は98.5%と非常に高いという。

企業との連携

同大学では、年に2回、中国全国から40~50社の企業を集めた就職説明会も行われている。就職説明会には共同研究プロジェクト等によって同大学とつながりをもつ企業が集まり、その場で面談が行われて就職が決定する場合もあるとのことである。各大学内で行われるこのような就職説明会には、学外で行われる不特定の学生を対象にした一般の就職説明会と異なり、参加する企業側も必ずその大学から学生を採用するという目的で集まってくるのだという。したがって、自分の大学で開催する就職説明会にどれだけ多くの優良企業を集められるかが、その大学の学生の就職状況に直接的に影響してくると考えられる。王峰党委書記によれば、同大学の歴史や教育・研究実績を通して、多くの企業との信頼関係が築き上げられているという。学生の就職率の向上には、いわゆる就職対策として行われている教育や指導だけでなく、大学本来の教育・研究活動も大きく寄与しているということを改めて認識することができた。

3-3. 中国人民大学

中国人民大学は、1937年に陝北公学として設立し、華北連合大学、華北大学を経て、1950年10月に現在の学校名に改称した。教育部直轄の大学で、中華人民共和国の建国後に設立された最初の大学である。人文社会学系を中心に22の学部を有する総合大学で、「211プロジェクト」及び「985プロジェクト」⁵に指定されている。また、「中国で就職に強い大学TOP10」に選ばれ、例年、公務員試験合格者を最も多く輩出していると言われている⁶。学部の学生数は11,074名である。

インタビューに対応していただいたのは、招生就業処の周榮副処長である。招生就業処のもとに「学生就業指導センター」が設置されており、ここで学生の就職に関する統括的、総合的な就職支援が行われている。

大学全体の就職状況

まずは、同大学の学部生全体の卒業後の進路状況についてみていきたい。

例年、全体の約30%が国内の大学院への進学、約20%が国外の大学院等への留学、約50%が就職するという内訳になり、このうちの1~2%の学生が翌年の進学・留学に向けて準備中となる以外は、卒業後の進路が決まっているという。学生の就職先の40~50%は国有企業などの大企業、15%は国家機関（公務員）で、評判通り公務員になる学生の割合は他校に比べても多いようである。この傾向は、陝北公学を前身とし公務員養成の学部構成をなしている同大学の特徴から公務員を志望する学生が多いためであり、一般に言われるような「安定志向」⁷を多くの学生が求めた結果ではないとのことであった。おそらく、公務員になるという高い志を持った、能力のある学生が同大学に集まってきているということではないだろうか。また、同大学の学生の就職志向は多様化していて、北京や上海などの大都市での就職に限らず、自ら望んで西部地区での就職を選択している学生も少なくないという。なお、同大学の学生の転職率はそれほど高くないのだそうだ。雇用する側も同大学の学生には長く勤務してもらいたいという希望を持っているので、安定性が高いのだという。同時に、学生たちの多くが新卒の段階で自分の理想や適性に合った就職先を手に入れていると考えることもできるかもしれない。

大学としての取り組み

それでは、同大学の「学生就業指導センター」における就職支援の取り組みについてみていきたい。

同センターでは、インターネットによる様々な就職情報の公開、学生に対する個別の就職指導、

⁵ 1998年の「21世紀に向けた教育振興行動計画」に基づき、世界のトップレベルの大学を構築する国家プロジェクトとして、1999年より開始された。「211プロジェクト」以上に集中的な投資が行われている。

⁶ <http://www.chsi.jp/rank/2011/0530.php> (2012年2月25日にアクセス)

⁷ http://www.21ccs.jp/china_watching/KeyNumber_NAKAMURA/Key_number_57.html (2012年2月25日にアクセス)

企業を集めた就職説明会等を通して、学生の就職活動を支援している。就職説明会に関しては、40～50社を集めた大規模のもの、地方の企業が地方別にまとまって実施する中規模のもの、7～8社を集めた小規模のもの、400～500社の企業が個別に実施するものがあり、同センター及び各学部で主催するものの全てを合計すると年間に700～800社の企業が同大学を訪れて説明会を実施しているという。大学で就職説明会を実施する企業の全てが同大学の学生を採用するとは限らないということであったが、同大学には非常に多くの企業からの申し出があるため、学生の選択の幅を広げることができているという。しかし、そのことによって、どちらの企業に就職するか（たとえば、〇〇銀行なのか△△銀行なのかという同業種の中での選択）で悩む学生も多いのだという。このような就職説明会は、学生の就職活動が始まる4年次の10月以降から開催され、10～12月と3～5月の時期に盛んに行われている。当初から就職を希望している学生のほとんどは10～12月の時期に就職先を見つけているが、1月に行われる大学院入試の結果を受けて就職へ進路変更をする学生もいるため、小規模のものを中心に3～5月にも多くの就職説明会がされているということであった。

また、インターンシップの状況についても尋ねてみたところ、インターンシップは、授業科目外として実施されているもので、企業から募集の連絡が入ると就職情報と同様にインターネット等によりその情報が学生に公開され、希望する学生が同センターに申し込みに来る、という流れで開始される。インターンシップを実際に利用する学生はそれほど多くはないが、積極的に利用したいと考える学生は多いため、希望者が募集人数に対して多数であった場合には大学側で選考を行っているのだという。学部により参加できるインターンシップ先は異なるが、報道機関、医療機関、会計関係等の企業であったり、地方の企業であったりと様々なインターンシップ先があるようだ。また、インターンシップ先によってその内容や実施期間も異なる。企業の一般的な管理運営面を学ぶものから専門的な業務を経験するものまで幅広く、夏休みや冬休みを利用して1～3か月の期間で行われているという。インターンシップ先へ就職している学生は20%ほどで、インターンシップはあくまでも職業体験として利用されることが多いのだそうだ。

専門学科との連携等による手厚い支援

同大学では全学部において1年次から、進路や就職に関する授業が必修科目として組み込まれているという。たとえば、職業・業界の説明や就職指導の授業、企業人による授業などだそうだ。このような授業は、同大学にある労働人事学部人事資源管理学科という企業等における人事管理の専門家を養成する学科によって企画されているとのことである。この他にも、同大学のOB・OGによる説明会や就職指導などが同学科によって企画され、先輩が後輩である現役生の面倒をみる体制が整えられているという。また、この「学生就業指導センター」による就職支援の他、学部による支援体制も整えており、同センターにおいては、各学部の就職担当者の連絡先の一覧表を作成し、学生への周知を行っている。

今回は、学生の就職活動を支えるうえで要となる部署にインタビューを行うことができたため、大学としてどのように学生の就職支援に取り組んでいるのかについて、詳しく話を聞くことがで

きた。日本の学生は、大学内での支援を利用するだけでなく、各自で外部の就職情報サイトや企業のサイトを利用して採用情報を入手したり、業界研究を行ったりしているという話をしたところ、周栄副処長は少し驚いていた。インタビューからは、大学が提供するカリキュラムや就職支援を通して学生が就職できるような仕組みを整えているという同大学の自信が感じられたと同時に、学生も大学によるその手厚い支援のもとで就職活動を行っているという印象を強く受けた。

3-4. 北京外国語大学

北京外国語大学は、1941年に抗日軍政大学第三分校ロシア文学部として設立し、1994年に現在の大学名に改称した。教育部直轄の大学で、「211プロジェクト」に指定されている。外国語教育を主体に14の学部を有し、開設されている外国語コースは49言語に及ぶ。これまでに400名を超える各国大使と多数の外交官を輩出し「共和国の外交官の揺籠」と称賛されている。また、中国人民大学と同様に「中国で就職に強い大学TOP10」に選ばれている。学部の学生数は4,628名、大学院の学生数は2,106名である。

インタビューに対応していただいたのは、日本学研究センターの王世斌副主任である。同センターは、中国教育部と日本の国際交流基金の協議により中国における日本語・日本研究、日本との交流に携わる人材の養成を目的として北京外国語大学内に設立された教育・研究機関であり、現在は大学院修士課程と博士課程が開設されている。今回のインタビューでは、同センターの管理者として学生の就職に関わっている王世斌副主任から、同センターの大学院生の就職状況についてお話をうかがった。インタビューを通して、日本学を学ぶ学生の就職状況、学部生と大学院生の違いについて探ってみることにする。

日本学研究センターの就職状況

王世斌副主任によれば、同大学の学生全体の就職率は95~97%であるのに対し、同センターの学生の就職率は98%と若干高い。同センターからは毎年、修士課程の35名、博士課程の5~10名の学生が修了（卒業）し、修士課程修了者のうちの7、8名が国内外の博士課程へ進学しているという⁸。就職先の傾向としては、大学や研究所などの研究・教育機関、国家機関、国有企業、日系企業が多く、就職地は北京、上海、広東、浙江に集中しているとのことである。同課程では日本語・日本研究の高度な専門家が養成されており、就職する学生の全てが、程度の差はあれ、日本と関わりのある企業の職や日本語能力が活かせる職に就いているという。近年は、日本で就職する学生が毎年2、3名出ているそうだ。

総合的な能力の高い学生が多いため同センターの就職率はよいが、年々就職は難しくなってい

⁸ 同センターの修士課程では、毎年修了者の中から4名が選抜され、日本の国費外国人留学生制度により日本の大学院博士課程へ進学する機会が提供されている。

るという。日本語を学ぶ人は増えているが、日本語能力を生かせる就職先は限られているためである。同センターの学生は、大学で学んだことを仕事に生かすことを重視しているし、同センターとしても同様の期待を持っているという。同センターの学生の就職については、センターの教員が責任を持って対応しているので、学生の就職状況や日系企業等から連絡があった求人やインターンシップの募集等の情報はセンター内の教員間で共有し合っているという。同大学でも就職説明会は開催されているが参加する企業数はそれほど多くはないため、同センターの学生は、学外で開催される就職説明会や各企業のHPから自ら情報を収集したり、教員からの紹介を受けたりすることにより、就職先を見つけているという。たとえば、日本での就職が内定した今年6月に卒業予定の学生は、外部で行われている就職説明会や就職支援サービスを利用して内定に至ったそうだ。中国の新卒者の採用を目指す日本企業を集めた就職説明会やそうした企業への就職支援サービスが、近年実施されるようになってきているという。

大学院生が有利

また、王世斌副主任によれば、中国では、大学院生は学部生よりも就職に有利な状況にあるのだという。企業側は学歴や能力の高い人を採用したいと考えているため、たとえば、学部レベルの知識や学力で十分な仕事であっても、大学院生からの応募があれば学部生よりも大学院生を優先的に採用するのだそうだ。また、学生側にも、「先就業后择业」の考え方にあるように、大学院生だからといって学部生との学歴や能力の違いにこだわることなく就職活動を行い、就職先を見つけるという傾向があるのだという。この点は日本の状況と異なり、大変興味深いと感じた。

4. インタビュー調査を終えて

各大学の就職担当者へのインタビュー調査を通して、大学現場の生の声を得ることができた。インタビューに応じていただいた方の立場は「学生の就職支援に責任がある」という点では共通しているが、各大学により異なるため、インタビュー内容からその大学の就職状況の良し悪しや取り組み具合などを単純に比較できるものではないし、そもそも比較するものでもないと考えている。また、むしろ、インタビュー対象者があらゆる部署や立場の人に及ぶことによって、様々な角度から、大学生の就職事情を探ることができたと考えている。

インタビュー調査の中では、「各大学で行われていることにそれほど違いはないのではないか？」という意見も聞いた。確かに、インタビュー内容には反映されていない部分もあるが、インターネットによる情報提供や、学内での就職説明会、就職指導、インターンシップ、就職に関する授業の実施等、主だった取り組みはどの大学においても共通して行われていると聞いていいだろう。しかしながら、同じ取り組みの中でも大学や専攻による特色はみて取れたのではないかと感じている。

中国における就職難の背景と4つの大学へのインタビュー内容を総合して、特に気づいた点を

以下に述べ、本レポートを締めくくりにしたいと思う。

1. 今回インタビュー調査を行った4つの大学の全てで、就職率が95%を超えているという回答を得た。この就職率は予想を上回る高さであった。4大学とも「211プロジェクト」に指定されている重点大学であるから、その教育・研究水準が高いことは言うまでもない。麦可思研究院が行った「2011年度全国大学卒業調査」によれば「211プロジェクト」指定校とそれ以外の大学の学生の就職率には開きが見られるし⁹、一般的にも教育・研究水準が高い大学の就職率が高いという傾向にあることは間違いないであろう。就職率という数字だけに注目すれば、これらの大学の学生たちには世間で言われている「就職難」とはほぼ無縁であるように思われがちであるが、インタビュー内容の中でも述べたとおり、大学生たちは就職活動を行う際に、大学で学んだこととの関係性、自分の適性、周囲からのプレッシャー、戸籍制度の問題等に起因する様々な困難に直面していることが分かった。就職率という数字には表れない「就職難」があることを改めて確認した。
2. 「先就業後择业」ということばは、中国の就職事情を考えるうえで非常に重要なことばである。実際に、インタビュー調査の様々な場面でこのことばを耳にした。このことばを最初に聞いた時には、中国の大学生たちが大学卒業後の就職を安易に選択しているかのような印象を受けたのだが、実際はむしろその逆で、中国の大学生たちが職業に対して、大学で学んだこととの関係性や自分の適性を強く意識していることの表れであると感じた。たとえ最初に就く仕事が臨時的な仕事や自分の専門性や適性と合わない仕事であったとしても、職業経験を得ることによって、職業を選ぶチャンスが広がるという状況があるからこそ、成り立つ考えである。この状況は、中国の大学生の就職意識や就職行動に大きく影響しているし、日本との大きな違いでもあると考える。
3. 中国の学生の就職活動は、学生と企業（就職先）の間に大学が存在し、大学が両者を結び付けるという関係性の中で行われているように思われる。大学は、企業との教育・研究上の様々なコネクションを生かしてインターンシップや就職説明会、就職指導等を実施し、時には教員が直接学生に企業を紹介することもある。学生は大学が提供するこのような機会を利用して就職先を見つける、という役割や関係がしっかりと確立されていると感じられた。

謝辞

本レポートの作成にあたり、お忙しい中インタビュー調査にご協力してくださった5名の方々には、深く御礼を申し上げたい。また、各大学でのインタビュー調査を実施するにあたっては、北京工業大学の李升先生、中国人民大学の李路路先生、北京外国語大学の徐一平先生、王亜男さんに多大なるご協力をいただいた。北京茗溪会（筑波大学のOB会組織）の内田康一三菱ケミカルホールディング（北京）技術本部長、筑波大学北京事務所の王太芳さんには、様々な関連情報をご提供いただいた。そして、JSPS 北京研究連絡センターの佐々木衛センター長、水野満副センター長及びスタッフの皆様には、あらゆる面においてご指導、ご鞭撻をいただいた。この場を

⁹ 麦可思研究院が2010年に大学を卒業した約46万人の学生を対象に行った調査で、「211プロジェクト」指定校の学生の卒業半年後の就職率は93.5%であったのに対し、それ以外の大学の学生の就職率は90.9%であった。

借りて、これら全ての皆様に心から感謝を申し上げる。

参考文献／ウェブサイト

科学技術振興機構中国総合研究センター 2010 『平成 22 年版 中国の高等教育の現状と動向
本文編』

科学技術振興機構中国総合研究センター 2010 『平成 22 年版 中国の高等教育の現状と動向
資料編』

柴田弘捷 2009 「中国の労働市場と大学生の就職事情」 専修大学社会科学研究所編 『中国
社会の現状Ⅱ』 専修大学出版局 151-184

中華人民共和国国家統計局編 2010 『中国統計年鑑 2010』 中国統計出版社

麦可思研究院編 2010 『大学生求職決勝宝典 (2011 年・本科版)』 北京大学出版社

麦可思研究院編 2011 『2011 年中国大学生就業報告』 社会科学文献出版社

文部科学省 2011 『平成 22 年度文部科学白書』 佐伯印刷

李敏 2009 「中国の大卒者就職政策の変遷－1980 年代以降を中心に－」 『PROCEEDINGS』
04:11-21

北京工業大学 (<http://www.bjut.edu.cn/>) 〈2012 年 2 月 15 日にアクセス〉

北京化工大学 (<http://www.buct.edu.cn/>) 〈2012 年 2 月 15 日にアクセス〉

中国人民大学 (<http://www.ruc.edu.cn/>) 〈2012 年 2 月 25 日にアクセス〉

北京外国語大学 (<http://www.bfsu.edu.cn/>) 〈2012 年 2 月 25 日にアクセス〉

